

(平成 28 年 3 月 3 日現在)

【事前分析表記載要領】

※色を付けている箇所は、昨年度からの変更した箇所です。

「主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成 28 年度実施政策）」（以下「事前分析表」という。）については、以下の 1～7 を踏まえ、関係部局で協議・検討を行ったうえで作成していただくようお願いいたします。

取りまとめ担当課におかれましては、内容等の確認・調整を行っていただき、当課への提出をお願いいたします。

(留意事項)

- 事前分析表の作成に当たっては、アウトカム形式で基本目標・施策目標を記載してください。その際、総務省の政策の目標や効果を定めた文書（総務省ミッションなど）、行政事業レビュー等との整合性に注意してください。
- 測定指標は、施策目標の達成に向けた取組の進捗状況の測定に必要なものを設定してください。その際には、政策の効果等を客観的に把握するため、事後に測定可能な指標とすることに留意してください。
- 目標管理型の政策評価においては、目標を適切に設定することが重要であり、事前分析表において設定した施策目標及び測定指標の達成状況を基に基本目標の達成度合いを評価することを踏まえ、基本目標、施策目標、測定指標、達成手段の関係性（因果関係）に留意して、施策目標及び測定指標が適切なものとなるよう、十分検討したうえで設定してください。
- 簡潔で分かりやすい文章で記載してください。また、専門用語はできるだけ使用せず、使わざるを得ない場合は注釈を入れてください。

1 「政策名」、「分野【政策体系上の位置付け】」、「政策の概要」及び「基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】」について

- 「政策名」、「分野【政策体系上の位置付け】」については、総務省政策評価基本計画第 6 章第 2 節 2（1）に基づき記載してください。
- 「政策の概要」については、当該政策の概要を簡潔に記載してください。
- 「基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】」については、政策効果に着目した達成すべき目標と、その目標がどのような現状・課題及びこれに対する考え方に基づいて設定されたのかについて記載してください。また、達成しようとする成果の内容・方向性・程度が具体的に分かるように記載してください。

2 「担当部局課室名」、「作成責任者名」及び「政策評価実施予定時期」について

- 「担当部局課室名」について、当該政策を担当する課室名（当該政策の取りまとめ課室名は必ず記載することとし、それ以外の担当課室名は「他 4 課室」とするなど、省略しても差し支えありません。）を、「作成責任者名」については、当該政策の取りまとめ課室等、作成責任者の役職・氏名を記載してください。
- 「政策評価実施予定時期」は、参考資料 2 を参照のうえ、以下に基づき記載してください。

- 記載例：・平成 29 年度に評価を実施する政策・・・「平成 29 年 8 月」
・平成 30 年度に評価を実施する政策・・・「平成 30 年 8 月」
・平成 31 年度に評価を実施する政策・・・「平成 31 年 8 月」

※平成 30 年度以降の評価実施サイクルについては、原則として、3 年ごとで評価を行う方向で調整することとします。

3 「施策目標」について

- 当該政策の基本目標を達成するための具体的なアウトカムを「施策目標」として設定し、文章で記載するようにしてください（「〇〇が向上すること」、「効率的な□が確立すること」など）。
- 目標が立てやすいまとまり、事後的に評価しやすいまとまり等を単位として設定。

4 「測定指標」、「基準（値）」、「目標（値）」、「年度ごとの目標（値）」及び「年度ごとの実績（値）」について

- 「測定指標」については、上記 3 で設定した施策目標ごとに、その達成度合いを測るために必要な指標を設定し、1 から始まる算用数字番号を順次付してください。そのうち、主要な測定指標は、○を付した番号としてください。
また、アウトプット、アウトカムに該当する測定指標については、＜アウトプット指標＞、＜アウトカム指標＞と付してください。その際、行政事業レビューシートと整合性をとるようにしてください。
- 施策目標の達成状況が端的にわかる指標をできる限り記載してください。
- 目標管理型の評価では、各府省共通の 5 区分により評価することとなっており、主要な測定指標の達成状況が 1 つの判断基準となっています。
- 測定指標については、政策に関係する内閣の重要政策（「経済財政運営と改革の基本方針」「世界最先端 IT 国家創造宣言」「日本再興戦略」など）及び「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成 27 年 12 月 24 日経済財政諮問会議決定）（以下、「AP」という。）に掲げられた目標や KPI を踏まえて検討するようにしてください。また、測定指標が AP に関連する改革項目及び KPI であれば、その旨を事前分析表に明記するようお願いいたします（AP の KPI の記載方法は参考資料 4 参照）。
- 評価年度までの途中で測定指標を変更、削除することとなったものは、その旨を事前分析表の欄外に理由とともに記載してください。また、目標値を変えた場合は「測定指標の選定理由及び目標（値）の設定根拠」欄に理由を記載してください。
- 評価年度までの途中で達成年度が来た測定指標については、削除せずそのままの形で残してください（評価書作成時には、その測定指標に係る分析も必要に応じ行うこととなります）。
- 「基準（値）」及び「目標（値）」については、その性質によって適切に定量的な指標、定性的な指標を使用し、「基準（値）」については指標を測定する際に基準とする値及び年度を記載し、「目標（値）」については測定する指標の目標（値）及び目標を達成しようとする年度を記載してください。
なお、「目標年度」については、できる限り当該政策の評価実施の前年度を記載し

てください。例えば、当該政策の評価実施が平成 31 年度である場合、測定指標の目標年度は平成 30 年度と記載してください。

数値化した設定が困難な場合は、定性的なものであっても可としますが、その理由を説明できるようにしたうえで、「いつまでに、どのようなことを、どうするか」がわかる内容とし、事後検証が可能なものを記載してください。その場合は、参考となる定量的な指標を「測定指標の選定理由及び目標（値）（水準・目標年度）の設定の根拠」欄に併せて記載してください。

- 「年度ごとの目標（値）」については、基準年度の翌年度から目標年度までの間に、中間的な目標（値）を設定している場合は、それぞれの年度に記載してください。設定していない場合は、基準年度の翌年度から目標年度までのセルを結合し、目標年度の目標（値）を記載してください。

当該政策の評価サイクルを超える期間を目標年度としている場合は、中間的な目標（値）を設定してください。

- 「年度ごとの実績（値）」については、原則として、基準年度の翌年度から平成 27 年度までの実績（値）を記載してください。

- 測定指標は 7 月末までに実績（値）が判明するものを設定することが望ましいが、7 月末までには実績（値）が判明しない測定指標については、現時点の最新データを「年度ごとの実績（値）」欄に記載してください。その際、いつの実績（値）かわかるよう、かっこ書きでその実績（値）の年度を記載してください（事前分析表に基づき作成する評価書は、8 月末に公表予定であるため、7 月末までに実績（値）が判明しないと評価に反映できないこととなります）。

- 実績（値）が判明するのが、6 月末の事前分析表公表時までには間に合わないが、7 月末までには判明する場合は、当面の取扱いとして、判明する時期を記載してください。9 月末時点で数値を更新することを予定しています。なお、本年度、新たに事前分析表を作成する場合の「基準（値）」についても同様です。

- 複数の施策目標に重複して測定指標を設定する場合は、施策目標をより大括り化するなど、できるだけ簡明なものとなるよう検討してください。

5 「測定指標の選定理由及び目標（値）（水準・目標年度）の設定の根拠」について

- 測定指標がどのような現状・課題があって選定されたのか、また、どのような理由で施策目標の達成状況を測定するために妥当であると考えたのかについて記載し、併せてその根拠となる閣議決定や政府方針等があれば記載してください。

また、設定された目標（値）がどのような理由で目標年度までに到達すべき目標（値）であると考えたのかについても記載してください。

- 複数の測定指標に共通の説明となる場合は本欄をまとめても差し支えなく、また、測定指標の過年度数値や測定指標を補足する参考指標があれば本欄に記載してください。

6 「達成手段（開始年度）」、「予算額（執行額）」、「関連する指標」、「達成手段の概要等」及び「平成 28 年度行政事業レビュー事業番号」について

- 「達成手段（開始年度）」については、（1）から始まる括弧付き算用数字番号を

順次付し、当該政策の基本目標を達成するために必要な手段について記載するとともに、下段に当該達成手段の開始年度を記載してください。

法律、租税特別措置等について、達成手段として認められるものは記載してください。

- 予算事業である達成手段については、平成 28 年度行政事業レビューにおける事業単位で記載するとともに、事業名は、平成 28 年度行政事業レビューシートの事業名を記載してください。
- 「予算額（執行額）」については、達成手段のうち予算事業について、当初予算、補正予算、繰越し等（前年度繰越し、翌年度繰越しのほか、移流用増減、予備費等の措置等のネット合計額）の合計（一般会計、特別会計を問わない。）を記載してください。また、「26 年度」及び「27 年度」欄には、括弧書きで執行額を記載してください。その際、行政事業レビューシートと整合性をとるようにしてください。なお、非予算関連の達成手段については、記載の必要はありません。
- 「関連する指標」については、当該達成手段に関連する指標の番号（「測定指標」に付した算用数字番号）を記載してください。なお、当該達成手段に関連する指標の番号がない場合は、「－」を記載してください。
- 「達成手段の概要等」については、達成手段の概要を記載するとともに、達成手段を実施することが施策目標の達成又は測定指標の推移にどのように寄与するのかについて、できる限り数値化して記載してください。
記載例：○○を実施することにより、××の効率化を図ることで、測定指標の△△を□□%押し上げる効果があると見込んでいる。
- 平成 28 年度における達成手段の達成目標をできる限り記載してください。記載に当たっては下記の記載例のとおり、アウトプット目標と目標（値）、アウトカム目標と目標（値）を記載してください。その際、行政事業レビューシートと整合性をとるようにしてください。
なお、複数の目標と目標（値）がある場合は、すべて記載してください。
記載例：【成果指標（アウトカム）】 ○○の満足度：○%（平成○年度）
【活動指標（アウトプット）】 ○○整備率：○%（平成○年度）
定量的な成果目標の設定が困難な場合の記載例：
【定性的な成果目標】 ○○○を図る（平成○年度）
【代替指標】 ○○の数：○件（平成○年度）
- 「平成 28 年度行政事業レビュー事業番号」については、当該達成手段に係る平成 28 年度行政事業レビュー事業番号を記載してください。
なお、法律、租税特別措置等の事業番号欄は「\」としてください。
- AP に挙げられた取組に関連する達成手段は、「達成手段（開始年度）」、「達成手段の概要等」欄に AP の改革項目に関連する旨等を【 】で明記してください（記載方法は参考資料 4 及び今後策定される行政事業レビューの実施要領等を参照）。
- 他府省から移し替えられてくる経費についても、達成手段として記載する必要がありますので、以下のとおり記載してください。
①予算額（執行額）欄は、総務省に移し替えられた金額及び執行額を記載。
②移替え自体が達成手段であるため、移替えに係る予算額（執行額）は、「政策の予算額・執行額」欄の数字には加えない。
③移替え額は年度末に確定するため、平成 28 年度予算額は、「－」とする。

④活動指標及び成果指標は、他府省のレビューシートを参考に、可能な限り記載。

⑤事業番号には、移替え元府省名と当該事業のレビュー事業番号を記載。

※移替え経費

例えば、内閣府等で予算を一括して取り、それを総務省等各府省に移し替えて執行する予算のこと（予算総則「予算の移替え等」を参照ください）。

7 「政策の予算額・執行額」及び「政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）」について

○ 「政策の予算額・執行額」については、評価対象政策における当初予算、補正予算、繰越し等（前年度繰越し、翌年度繰越しのほか、移流用増減、予備費での措置等のネット合計額）の合計額（一般会計、特別会計を問わない。）を記載してください。また、「26年度」及び「27年度」欄には、括弧書きで執行額も記載してください。

○ 「政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）」については、施政方針演説、閣議決定等の名称、年月日（国会会期）及び関係部分（特にスケジュール、達成目標）の抜粋を記載してください。測定指標や達成手段にAPに関連するものがあれば、APについても関係部分の抜粋を記載してください。

記載に当たって分量が多くなり過ぎる場合には、施政方針演説、閣議決定等のどこに記載があるのか具体的に特定できる形であれば差し支えありません（例：記載箇所の章又は節の番号を記載するなど）。

また、当該年度の閣議決定等と整合性があるか、閣議決定等が事前分析表の公表直前に修正されている場合はその内容を反映させているか確認をお願いします。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策) 様式例 (評価年度が平成30年度の例)

資料1参考

(総務省28-〇)

政策 ^(※1) 名	政策〇:〇〇の推進					担当部局課室名	〇〇課、××課			作成責任者名	□□局〇〇課長 ○〇〇〇
政策の概要	〇〇を推進する。						基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	〇〇の現状にあることを踏まえて、)全ての〇〇が……な程度に……できるようにするため△△を実現。			分野【政策体系上の位置付け】
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】								政策評価実施予定時期			平成30年8月
施策目標	測定指標 (数字に〇を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)		目標(値)		年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)					
						27年度	28年度	29年度			
〇〇〇	①	〇〇調査における△△率 <アウトカム指標>	46%	26年度	70%以上	29年度	50%以上 51%	60%以上 —	70%以上 —	(〇〇の現状にあることを踏まえて、)〇〇の指針において、〇〇調査における△△率については、50%(H27)→60%(H28)→70%(H29)と規定されていることから指標として設定。	
	2	〇〇整備率 <アウトプット指標>	61%	26年度	80%以上	30年度	80%以上 65% — —			(〇〇の現状にあることを踏まえて、)〇〇基本計画(閣議決定)において、〇〇整備率については、30年度までに80%にすることとされていることから指標として設定。	
×××	③	××件数 <アウトプット指標>	100件	25年度	200250件以上	29年度	25年度値以上 120件(26年度)	26年度値以上 —	200250件以上 —	(〇〇の現状にあることを踏まえて、)〇〇対策の推進により、△△の確保につながるから指標として設定。(出典:◆◆白書) 注:27年度事前分析表においては目標値を200件にしていたが、増加が見込まれるのため、250件に変更した。	
							7月末までに実績が判明しない測定指標は、現時点の最新データを記載し、いつの実績かわかるよう、かつ書きでその年度を記載してください。			目標値を変更した場合は、見え消しとし、「測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠」欄に理由等を明記してください。	
	4	〇〇の状況の公表の着実な実施 <アウトプット指標>	〇〇の状況について、〇月にとりまとめを行い、〇月に総務省ホームページにおいて公表及び報道発表	26年度	〇月までにとりまとめ、〇月に総務省ホームページにおいて公表	29年度	〇月までにとりまとめ、〇月に総務省ホームページにおいて公表 〇〇の状況について、〇月にとりまとめを行い、〇月に総務省ホームページにおいて公表及び報道発表	〇月までにとりまとめ、〇月に総務省ホームページにおいて公表 —	〇月までにとりまとめ、〇月に総務省ホームページにおいて公表 —	(〇〇の現状にあることを踏まえて、)××大綱(閣議決定)等において、〇〇の状況の公表の実施が定められていることから指標として設定。 定性的な測定指標については、いつまでに、どのようなことをどうするかがわかるものとしてください。	
5	△△率 (過去3年平均) <アウトプット指標>	50% (平成24年度～平成26年度の平均)	26年度	60% (平成27年度～平成29年度の平均)	29年度	60% (平成27年度～平成29年度の平均)			〔～計画〕において、△△率を上げることが明記していることから指標として設定。 昨年度の事前分析表から測定指標を削除したものは、見え消しとしてください(公表時には削除したものを公表します)。また、欄外に理由等を明記してください。		

△△△	⑤	××制度の見直し ＜アウトプット指標＞	〇〇審議会において××について審議し、××の制度改正についての報告を〇年〇月に取りまとめた	26年度	〇年〇月の報告を踏まえ、××制度改正のために必要な法案を提出	29年度	〇年〇月の報告を踏まえ、××制度改正のために必要な法案を提出			(〇〇の現状にあることを踏まえて、)〇〇のためには、△△がより適切に反映される仕組みづくりが必要であることから、××制度の見直しを指標として設定。 【参考指標】〇〇審議会の開催回数 平成25年度：5回 平成26年度：3回 平成27年度：5回
達成手段 (開始年度)			予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等			平成28年度行政事業 レビュー事業番号
			26年度	27年度	28年度					
(1)		●●事業 (平成〇年度)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円	1.2	～において、〇〇を整備する。 【成果指標(アウトカム)】 〇〇の満足度：〇% (平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 〇〇整備率：〇% (平成28年度)			0010
(2)		××事業 (平成〇年度)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円	3.4	～に対する支援として、〇〇を実施する。 【成果指標(アウトカム)】 〇〇数：〇 (平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 〇〇件数：〇件 (平成28年度)			新28-0001
(3)		××推進費(□□省からの移替え) (平成〇年度)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円 (●●百万円)	—	1	～について、〇〇を実施する。 【成果指標(アウトカム)】 〇〇の実現 (平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 〇〇件数：〇件 (平成28年度)			□□省0030
(4)		△△に関する租税特別措置(法人税、〇〇税) (平成〇年度)	—	—	—	1.2	△△を行った場合の法人税額等の特別控除。			
(5)		××法 (昭和〇年)	—	—	—	1～5	～を提供することによって、公共の福祉を増進する。			
(6)		××基金 (平成〇年度)	—	—	—	5	～を補助する。 【成果指標(アウトカム)】 〇〇の交付額 (平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 〇〇件数：〇件 (平成28年度)			基金シート番号28-003
政策の予算額・執行額			●●百万円 (●●百万円)	●●百万円 (●●百万円)	●●百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	
							〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇	

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることもある。

注 27年度事前分析表では、「△△率」を測定指標に入れていたが、「～計画」が廃止されたため測定指標から削除した。